

# 国民民主 こくみんみんしゅ Press

## KOKUMIN MINSHU PRESS

### 号外

国民民主党 国民民主プレス 編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1  
電話: 03-3595-9988 (代表) メール: press@dtpf.or.jp URL: https://www.dtpf.or.jp

2019年1月31日

【連絡先】 国民民主党茨城県第5区総支部 (浅野さとし事務所)

【国会事務所】  
〒100-8981  
東京都千代田区永田町 2-2-1  
衆議院第1議員会館 406号室  
TEL: 03-3508-7231  
FAX: 03-3508-3231

【日立事務所】  
〒317-0071  
茨城県日立市鹿島町 1-11-13  
TEL: 0294-21-5522  
FAX: 0294-21-3014

公式サイト

<https://asanosatoshi.com/>



facebook



### 浅野さとし衆議院議員は第198回国会の開会にあたり次のように抱負を述べました

1月28日、平成最後となる第198回国会が始まりました。10月に消費増税を控える中、本年も「ひと」と「地域」に寄り添い、くらしの安心感を高めること、地域産業の活性化と経済の好循環の実現に全力を尽くしてまいります。特に、国内企業の99%超、従業員数の70%を支えている中小企業の活動を支え、新たなチャンスをつくり出すことが重要だと考えています。

私の出身業界である電機産業を始め、国内の製造業・サービス産業において、中小企業のさらなる成長機会を創出するため、国会の中から未来志向の新施策や既存の支援制度の強化を目標に活動してまいりますので、皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

浅野さとし

## 「中小企業社会保険料負担軽減法案」を提出

昨年12月に国民民主党は、我が国の雇用と地域経済を支える中小企業への支援として、新規雇用正規労働者の **社会保険料企業負担分の1/2相当額を10年間助成**することを定める法案を提出しました。

### 中小企業を取り巻く現状

#### ①社会保険料の企業負担

→正規労働者として雇用する際の社会保険料の企業負担が経営環境を圧迫。雇用の阻害要因に。

#### ②後継者不足

→経営者の年齢が70歳を超える中小企業のうち約半数が後継者未決定という状況。



※2050年までに約650万人の雇用と約2兆円のGDPが失われる恐れあり。

### 法律によって期待される効果

社会保険料の一部を国が負担することで、

- ・**✓ 中小企業の負担を軽減**
- ・**✓ 労働者の正規雇用増で生活安定**
- ・**✓ 地域経済も活性化**



※仮に20年間、毎年10万人が利用するとして試算すると・・・

助成総額: 1兆1,687億円  
経済効果: 1兆7,181億円  
収 支: +5,494億円

➡ **中長期的な視点で財政基盤も強化でき、かつ地域経済を活性化させ、日本経済の好循環を構築できる!**

# ものづくり中小企業を全力で応援しています。

浅野議員はものづくり中小企業を全力で応援するという信念のもと、昨年の国会では次のような質疑を繰り広げました。

0226

2018年2月26日

## 予算委員会第7分科会（経済産業省所管）

### 事業承継の審査基準の明確化を求める



政府を質す、浅野議員

#### 【質問】

事業承継税制の改正について、雇用要件の緩和（5年間の間に雇用の8割を維持できなかった場合でも認定支援機関による指導と都道府県の審査を通過すれば適用される）があるが、公平性を保つ観点から審査の判断基準に一定のガイドラインを整備する必要があると考える。

（浅野）

#### 【回答】

ご指摘の通りであり、今後、判断基準には最大限統一性を持たせるために Q&A もしくはガイドラインのようなものを整備して、運用に万全を期させて頂く。

（中小企業庁 安藤長官）

0330

2018年3月30日

## 経済産業委員会

### 中小企業に対し平等な機会の提供を求める

#### 【質問】

昨年末に、約2000社の地域未来牽引企業が認定されているが、これ以外にも意欲のある、素晴らしい企業がたくさんある。意欲のある地域の中小企業の皆さんが平等な機会の中で国の制度を活用できるような環境整備を求める。

（浅野）

#### 【回答】

それ以外の会社でも地域の活性化を牽引していけるような事業計画を立てて頂ければ、積極的に追加の選定を行なっていく。

（世耕経済産業大臣）

0411

2018年4月11日

## 経済産業委員会

### 支援窓口のシンプル化を求める

#### 【質問】

中小企業にはよらず支援窓口、IoT推進ラボ、スマートものづくり応援隊といった支援窓口があるが、支援する枠組みが多様化して複雑になっていくことが懸念される。こうした窓口をできるだけシンプルにユーザーが使いやすい仕組みにすることを求める。

（浅野）

#### 【回答】

経産省で中小・小規模事業者向けのいろいろな施策を行うと、都度、個別の相談窓口ができることになる。ただ、今後、地方までしっかり施策を浸透させて窓口が混乱しないよう取組んでいく。

（世耕経済産業大臣）



答弁する世耕経済産業大臣

0511

2018年5月11日

## 経済産業委員会

### 知財活動支援策の周知徹底を求める

#### 【質問】

国内の知財活動状況で中小企業の出願件数は大企業と比べると非常に少ない状況が続いている。そのような中、今回の出願費用の半減措置は中小企業の知財活動活性化に対して効果が期待できる。周知活動の徹底を求める。

（浅野）

#### 【回答】

国内からの特許出願件数に占める中小企業の割合は2017年時点で15.3%であり、年々増加傾向にある。今回の改正措置は第4次産業革命への対応を後押しするものであり、中小企業を含めた事業者の理解や適切な対応を促していく。

（経済産業省 糟谷経済産業政策局長）

## 第198回国会における役割

所属委員会

▶経済産業委員会 ▶原子力問題調査特別委員会（理事）

党内での所属調査会

▶エネルギー調査会（事務局次長） ▶税制調査会（事務局次長）

浅野さとし 略歴

▶1982年9月生まれ（36歳）、衆議院議員（1期）  
（株）日立製作所日立研究所研究員  
日立労組研究所支部執行委員  
大島章宏衆議院議員秘書

